

4号認定 売上高確認表

【様式第4-(3)添付書類】

R7.4~

◎創業者様式を使用する理由：

(例)令和〇年〇月に創業し、前年との比較ができないため

(例)取引先拡大により前年と比較すると売上高が増加しているため

【最近1か月を含めた今後3か月間の売上高等】

最近	年 月	年 月	年 月	Aの期間後2か月間の 見込み売上高等	今後3か月 合計売上高等
売上高等	A 千円	C1(見込み) 千円	C2(見込み) 千円	C=C1+C2 千円	E=A+C 千円

※ 売上高等とは、売上高又は販売数量（建設業にあっては、完成工事高又は受注残高）を指します。

※ 売上高等は千円未満切捨てで記載してください。ただし、減少率が20.0%になった場合は1円単位で再計算してください。

※ 最近1か月とは申請月の前月を指しますが、前月の売上が確定していない場合は、前々月、前々々月でも可。

【災害等の発生直後3か月間の売上高等】

発生直後	年 月	年 月	年 月	災害等発生直後の 3か月間の売上高等	災害等発生直後の 平均売上高等
売上高等	① 千円	② 千円	③ 千円	D=①+②+③ 千円	B=D÷3 千円

1. 最近1か月間の売上高等の減少率

$$\frac{(B-A)}{(B)} \times 100 = \boxed{} \% \quad \begin{array}{l} \text{※減少率20\%以上で該当} \\ \text{(小数点第2位以下切捨て)} \end{array}$$

2. 1の期間を含めた3か月間の売上高等見込みの減少率

$$\frac{(D-E)}{(D)} \times 100 = \boxed{} \% \quad \begin{array}{l} \text{※減少率20\%以上で該当} \\ \text{(小数点第2位以下切捨て)} \end{array}$$

◎申請書に添付する必要がある、法人等の実在が確認できる資料

法人は登記簿謄本(※1)、個人事業者は確定申告書(※2)の写し（これらに広島市内の事業所の所在地が記載されていない場合には、所在地がわかる許認可証や賃貸借契約書等を添付してください。）

※1 直近3か月以内に発行されたもの、コピー可、インターネット謄本可、現在事項全部証明書・履歴事項全部証明書のいずれでも可

※2 直近に申告したもの、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可

◎申請書に添付する必要がある売上高等の根拠資料

売上台帳又は試算表のうち、本書に記載した売上高等が分かる部分の写し

4号認定 売上高確認表

【様式第4-(3)添付書類】

R7.4~

◎創業者様式を使用する理由： 令和6年5月に創業したため、前年との比較ができないため。

(例)令和〇年〇月に創業し、前年との比較ができないため

(例)取引先拡大により前年と比較する

記載例

【最近1か月を含めた今後3か月間の売上高等】

最近	令和 6 年 12月	令和 7 年 1月	令和 7 年 2月	Aの期間後2か月間の見込み売上高等	今後3か月合計売上高等
売上高等	A 974 千円	C1(見込み) 1,000 千円	C2(見込み) 1,000 千円	C=C1+C2 2,000 千円	E=A+C 2,974 千円

※ 売上高等とは、売上高又は販売数量（建設業にあっては、完成工事高又は受注残高）を指します。

※ 売上高等は千円未満切捨てで記載してください。ただし、減少率が20.0%になった場合は1円単位で再計算してください。

※ 最近1か月とは申請月の前月を指しますが、前月の

災害等が5月に発生した場合、5、6、7月の3か月を記載してください。

【災害等の発生直後3か月間の売上高等】

最近1か月以降の月、売上高等がない月や著しく低い月は除いたも

発生直後	令和 6 年 5月	令和 6 年 6月	令和 6 年 7月	災害等発生直後の3か月間の売上高等	災害等発生直後の平均売上高等
売上高等	① 642 千円	② 1,461 千円	③ 1,810 千円	D=①+②+③ 3,913 千円	B=D÷3 1,304 千円

1. 最近1か月間の売上高等の減少率

$$\frac{(B-A)}{(B)} \times 100 = \frac{330}{1,304} \times 100 = 25.3 \%$$

※減少率20%以上で該当
(小数点第2位以下切捨て)

2. 1の期間を含めた3か月間の売上高等見込みの減少率

$$\frac{(D-E)}{(D)} \times 100 = \frac{939}{3,913} \times 100 = 23.9 \%$$

※減少率20%以上で該当
(小数点第2位以下切捨て)

◎申請書に添付する必要がある、法人等の実在が確認できる資料

法人は登記簿謄本(※1)、個人事業者は確定申告書(※2)の写し（これらに広島市内の事業所の所在地が記載されていない場合には、所在地がわかる許認可証や賃貸借契約書等を添付してください。）

※1 直近3か月以内に発行されたもの、コピー可、インターネット謄本可、現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書のいずれでも可

※2 直近に申告したもの、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可

◎申請書に添付する必要がある売上高等の根拠資料

売上台帳又は試算表のうち、本書に記載した売上高等が分かる部分の写し

様式第4-(3)(最近1か月の売上高と災害等発生直後の平均売上高を比較し、

最近3か月の売上高と災害等発生直後3か月間の売上高を比較)

〔 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情があり、災害等発生前に売上高等を計上していない場合に使用します。 〕

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

広島市長 様

(申請者)
事業所住所
氏 名

私は、 (※) の発生に起因して、下記のとおり、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき
認定されるようお願いします。

※「災害その他突発的に生じた事由」を記載

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等 (認定要件(1)、(2)とも：減少率≧20%)

(1) 最近1か月間の売上高等

{ (B - A) ÷ B } × 100

減少率 % (実績)

A：最近1か月間の売上高等

(年 月)

千円

B：災害等の発生直後3か月における月平均売上高等

(年 月 ~ 年 月)

千円

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

{ D - (A + C) } ÷ D × 100

減少率 % (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(年 月 ~ 年 月)

千円

D：災害等の発生直後3か月間の売上高等

(年 月 ~ 年 月)

千円

3 災害等の事由により売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた日から30日以内に、金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です

広 産 中 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印

様式第4-(3) (最近1か月の売上高と災害等発生直前の平均売上高を比較し、
最近3か月の売上高と災害等発生直前3か月間の売上高を比較)

本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情があり、災害等発生前に売上高等を計上していない場合に使用します。

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

記載例

広島市長 様

令和 7 年 1 月 12 日
広島市内の事業所の所在地を記載

指定されている災害等については中小企業庁HP
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_4gou.htm
をご確認ください

(申請者) 広島市中区国泰寺町〇丁目〇-〇
所住所
氏 名 株式会社△△△△△△
代表取締役 □□ □□

私は、令和●年台風第13号に伴う災害 (※) の発生に起因して、下記のとおり、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき
認定されるようお願いします。

※「災害その他突発的に生じた事由」を記載

法人であれば会社設立の年月日、
個人事業主であれば開業年月日を記載してください。

1 事業開始年月日 令和 6 年 5 月 1 日

2 売上高等 (認定要件(1)、(2)とも：減)

(1) 最近1か月間の売上高等

$\{(B-A) \div B\} \times 100$

売上高確認表のとおりに記載

減少率 25.3 % (実績)

A：最近1か月間の売上高等

(令和 6 年 12 月)

974 千円

B：災害等の発生直後3か月における月平均売上高等

(令和 6 年 5 月 ~ 令和 6 年 7 月)

1,304 千円

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\{D - (A + C)\} \div D \times 100$

減少率 23.9 % (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(令和 7 年 1 月 ~ 令和 7 年 2 月)

2,000 千円

D：災害等の発生直後3か月間の売上高等

(令和 6 年 5 月 ~ 令和 6 年 7 月)

3,913 千円

3 災害等の事由により売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

例：台風の発生により、店舗が浸水し商品在庫を廃棄したため、売上高が減少した。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融

② 市長から認定を受けた日から30日以内に、金融機関又は

なるべく具体的に記載してください

ことが必要です

広 産 中 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名

広島市長

松井 一實

印